

帝国の自滅

クリス・ヘッジス

インターナショナルリスト 360 2025年2月9日

<https://libya360.wordpress.com/2025/02/09/the-empire-self-destructs/>



そして世界は吹き飛んだ-ミスター・フィッシュ著

私たちは、愚かさ、横行する腐敗、軍事的大失敗、経済崩壊、野蛮な国家弾圧が混在する、滅びゆく帝国の病理を共有している。

億万長者、キリスト教ファシスト、パテント師、サイコパス、無能者、ナルシスト、変質者たちが議会、ホワイトハウス、裁判所を掌握し、国家機構を共食いつている。このような自業自得の傷は、すべての末期の帝国にあらわれる特

徴であり、権力の触手を麻痺させ、破壊するだろう。そして、トランプの家のように帝国は崩壊する。

傲慢さに目がくらみ、帝国の力が弱まっていることを理解できないトランプ政権の幹部たちは、困難で不快な事実が入り込まない幻想の世界に引きこもっている。彼らは支離滅裂な不条理を口にしながら、憲法を篡奪し、外交、多国間主義、政治を脅しと忠誠の誓いに置き換えている。議会によって設立され、資金を提供された機関や部局が、煙の中に消えていく。

気候変動に関する政府報告書やデータを削除し、パリ協定から離脱している。世界保健機関（WHO）からも脱退する。ガザでの戦争犯罪をめぐってイスラエルのネタニヤフ首相とギャラント元国防相に逮捕状を発行した国際刑事裁判所に勤務する役人に制裁を課している。彼らは、カナダが51番目の州になることを提案した。「反キリスト教的偏見を根絶する」ためのタスクフォースを結成した。グリーンランドの併合とパナマ運河の掌握を要求している。ガザを米国の管理下において無人化し、海岸に高級リゾートを建設することを提案している。

ローマ皇帝カリグラヤネロ、ハプスブルク家の最後の君主シャルル1世など、あらゆる後期帝国の支配者は、気がふれたように支離滅裂で、意味不明な発言をし、答えのない謎かけをし、無意味な言葉を繰り返す。ドナルド・トランプのように、彼らは病んだ社会を悩ます道德的、知的、肉体的腐敗の反映なのだ。

私は、現在権力を掌握している者たちの歪んだイデオログについて2年間かけて調査し、『アメリカのファシストたち=キリスト教右派と対米戦争』を執筆した。まじめな話、今のうちに読んでおいてほしい。

トランプ政権のイデオロギーの中核をなすキリスト教ファシストたちは、多元的で世俗的な民主主義を憎んでいる。彼らは、ヘリテージ財団のプロジェクト2025のような数多くの「キリスト教」本や文書で徹底的に詳述しているように、政府の司法・立法部門を、メディアや学界とともに、神から油を注がれ

た指導者が率いる「キリスト教化」国家の付属物に変形させようとしている。彼らは、教育や社会福祉は教会に委ねられ、世俗的な法規範に代わって聖書法が適用されるべきだと主張する優生学支持者のルーザス・ジョン・ラッシュドゥニーや、カール・シュミットのようなナチス党の理論家のようなナチス擁護者を公然と賞賛している。彼らは人種差別主義者であり、女性差別主義者であり、同性愛嫌悪者であることを公言している。白人代替わり説から、彼らが "目覚めた者 "と呼ぶ影の怪物まで、奇妙な陰謀論を受け入れている。言うまでもないが、彼らは現実に基づいた宇宙には根ざしていない。

キリスト教ファシストは、ドミニオニズムと呼ばれる神権主義的な宗派から生まれた。この宗派は、アメリカのキリスト教徒はアメリカをキリスト教国家にし、神の代理人にするよう命じられていると教えている。この過激な聖書主義に反対する政治家や知識人は、サタンの手先として非難される。

キリスト教支配の下、アメリカはもはや罪深く墮落した国家ではなく、十戒が法制度の基礎をなし、創造論と "キリスト教的価値観 "が教育制度の基礎をなし、メディアと政府がすべての人に福音を宣布する国家となる」と私は著書の中で指摘した。「労働組合、公民権法、公立学校は廃止される。女性は労働力から排除され、家庭にとどまるようになり、キリスト教に不十分にみなされた者はすべて市民権を拒否される。布教の義務を除けば、連邦政府は財産権の保護と "国土 "の安全保障に縮小されるだろう」。

キリスト教ファシストと資金提供者億万長者たちは、「ほとんどのアメリカ人にとってなじみがあり、心地よい用語やフレーズで話すが、彼らはもはや、過去に意味したことを意味する言葉は使わない」と私は指摘した。彼らはロゴサイドを行い、古い定義を殺し、新しい定義に置き換える。真理、知恵、死、自由、生命、愛などの言葉は解体され、正反対の意味を割り当てられる。例えば、生と死は、キリストにおける生かキリストに対する死かを意味し、信じるか信じないかのシグナルとなる。知恵とは、教義に対するコミットメントと従順さのレベルを指す。自由とは自由のことではなく、イエス・キリストに従い、世俗主義の支配から解放されることで得られる自由のことである。

愛とは、神の代弁者であり行動者であると主張するトランプ氏のような人々への疑いのない服従を意味するようにねじ曲げられている。

死のスパイラルが加速するにつれ、国内外を問わず、幻の敵が終焉の原因とされ、迫害され、抹殺されることになる。ひとたび瓦礫の山が完成すれば、市民は疲弊し、公共サービスは崩壊し、抑えがたい怒りが巻き起こり、国家の暴力という鈍器だけが残る。特に、気候危機がその致命的な報復をますます強め、多くの人々を苦しめるだろう。

チェック・アンド・バランスの憲法システムが崩壊しかけたのは、トランプの登場よりずっと前のことだ。トランプ大統領の復権は、パックス・アメリカーナの死を意味する。紀元前 27 年のローマ元老院のように、議会が最後の重要票を投じ、独裁者に権力を明け渡す日はそう遠くない。民主党は、何もせずトランプが崩壊するのを待つという戦略をとっているようだが、すでに不可避の事態を容認している。

問題は、我々が滅亡するかどうかではなく、何百万人の罪のない人々を道連れにするかどうかだ。わが帝国が振るう高度の暴力を考えれば、特に責任者たちが核兵器に手を伸ばすと決めた場合は、道連れはかなりの数になる可能性がある。

イーロン・マスクが「アメリカを憎む急進左派マルクス主義者の毒蛇の巣」によって運営されていると主張する、アメリカ国際開発庁（USAID）の解体は、これらの放火犯が帝国がどのように機能するかについて無知であることを示す一例である。

対外援助は善意ではない。国連に対する優位性を維持し、帝国が敵対的とみなす政府を排除するための武器なのだ。国連やその他の多国間組織で、帝国の要求通りに投票し、グローバル企業や米軍に主権を明け渡す国々は支援を受ける。そうでない国は援助を受けない。

米国がハイチの首都ポルトープランスに空港を建設すると申し出たとき、ハイチにたいしキューバの米州機構加盟に反対することを要求した、と調査ジャーナリストのマット・ケナードが報告している。

海外からの援助は、企業が世界的な搾取工場で働き、資源を採掘できるよう、インフラ・プロジェクトを建設する。「民主化促進」や「司法改革」に資金を提供し、帝国の支配から独立を保とうとする政治指導者や政府の願望を阻止する。

例えば、USAID は「政党改革プロジェクト」に資金を提供し、「急進的な」社会主義運動（Movimiento al Socialismo）への「対抗手段として」設計され、エボ・モラレスのような社会主義者がボリビアで選出されるのを防ごうとした。そして、モラレスが大統領に就任すると、ボリビアの若者にアメリカのビジネス慣行を教えるための研修プログラムなど、組織やイニシアティブに資金を提供し、彼の権力保持力を弱めた。

ケナードは著書『ラケット：ならずもの記者対米帝国』には、全米民主化基金、世界銀行、国際通貨基金、米州開発銀行、USAID、麻薬取締局といった米国の機関が、国防総省や中央情報局と連携して、いかにグローバル・サウスを服従させ抑圧しているかの証拠が列挙されている。援助を受ける国は、組合を解散させ、緊縮財政を敷き、賃金を低く抑え、傀儡政権を維持しなければならない。多額の資金を提供した援助プログラムは、モラレスを崩壊させるために計画され、最終的にボリビアの大統領は、USAID を国から追い出すことになった。

世間一般に流布されている嘘は、この援助が海外の困窮者と国内の私たち双方に利益をもたらすというものだ。しかし、こうした海外援助プログラムが助長する不平等は、国内に課される不平等と同じである。グローバルサウスから引き出された富は公平に分配されない。富は億万長者の手に渡り、課税を避けるために海外の銀行口座に蓄えられることも多い。

一方、私たちの税金は、搾取システムを支える鉄の拳である軍事費に偏って使われている。大量解雇と脱工業化の犠牲となった 3000 万人のアメリカ人は、海外の搾取工場で働く労働者に職を奪われた。ケナードが指摘するように、国内外を問わず、それは莫大な "富の移転" である。

「私たちが海外で行っていることについての神話を考案しているのと同じ人々が、国内での窃盗を正当化する同様のイデオロギー体系を築き上げている」。「ハーレムの貧しい人々や労働者は、ハイチの貧しい人々や労働者とエリートとの共通点よりも、より多くの共通点を持っているが、これは隠蔽されなければならない」。

外国からの援助は、ハイチなどの国々で搾取工場や「経済特区」を維持し、そこで働く労働者たちは、時給 1 ペニーで >、しばしば安全でない環境で、グローバル企業のために働いている。

「経済特区の一面であり、アメリカにおける企業のインセンティブのひとつは、経済特区は労働や税金、関税の扱いについて、国家よりも規制が緩いということだ」とケナードはインタビューで語った。「あなたは経済特区で搾取工場を開く。労働者にはわずかな給料しか払わない。関税や税金を払うことなく、すべての資源を得ることができる。メキシコやハイチ、あるいはどこであろうと、生産をオフショア化している国にはまったく恩恵がない。これは意図的なものだ。国の財源が増えることはない。得をするのは企業だ」。

ケナードは著書の中で、このような米国の制度や支配の仕組みは、ジェレミー・コービン（米帝の激しい批判者）の英国首相選挙キャンペーンを妨害するために使われたと書いている。

米国は 2023 会計年度に約 720 億ドルの対外援助を行った。これは、きれいな水の取り組み、HIV/エイズ治療、エネルギー安全保障、腐敗防止活動に資金を提供した。2024 年には、国連によって追跡されたすべての人道援助の 42%を提供した。

人道支援はしばしば「ソフト・パワー」と形容されるが、アメリカ企業によるグローバルサウスの資源の窃盗、アメリカ軍の活動範囲の拡大、外国政府の硬直した支配、化石燃料採掘による荒廃、世界的な搾取工場における労働者の組織的虐待、リチウム採掘に使われるコンゴのような場所での児童労働者の毒殺を覆い隠すためのものである。

イーロン・マスクと政府効率化省（DOGE）の若い手下たち（連邦政府内の正式な部署ではない）が、自分たちが破壊しようとしている組織がどのように機能しているのか、なぜ存在しているのか、そしてそれがアメリカ権力の終焉にとって何を意味するのか、まったくわかっていないのだろう。

政府の人事記録や機密資料の差し押さえ、打ち切りへの取り組み；政府との数億ドル相当の契約（そのほとんどが多様性、公平性、包括性（DEI）に関連するもの）、「沼の水を抜く」ための買収の申し出、以下を含む；中央情報局（CIA）の全従業員に対するバイアウトの申し出-現在では判事によって一時的に阻止されている -17~18人の解雇そして連邦検察官は、政府からの資金と助成金を打ち切り、彼らが崇拝するリバイアサンを共食いさせている。

彼らは、帝国の内部機構の一部である、環境保護庁、教育省、米国郵政公社の解体を計画している。国家が機能不全に陥れば陥るほど、略奪的な企業やプライベート・エクイティ企業にとってビジネスチャンスが生まれる。これらの億万長者たちは、帝国の残骸を「収穫」して大儲けするだろう。しかし、彼らは結局のところ、アメリカの富と権力を生み出した獣を退治しているのだ。

ひとたびドルが世界の基軸通貨でなくなれば、帝国の解体が保証するように、アメリカは国債を売って巨額の赤字を支払うことができなくなる。アメリカ経済は壊滅的な恐慌に陥るだろう。これが引き金となり、市民社会は崩壊し、物価は高騰し、特に輸入品は高騰し、賃金は低迷し、失業率は高くなる。少なくとも750の海外軍事基地と肥大化した軍隊の資金を維持することは不可能になるだろう。帝国は即座に縮小する。帝国はそれ自体の影となる。 ハ

イパーナショナリズムは、抑えきれない怒りと広範な絶望に煽られ、憎悪に満ちたアメリカン・ファシズムへと変貌を遂げるだろう。

「卓越したグローバル・パワーとしてのアメリカの終焉は、誰もが想像するよりもはるかに早く訪れるかもしれない」と、歴史家のアルフレッド・W・マッコイは著書『アメリカの世紀の陰で＝米国世界パワーの盛衰』の中で書いている。

帝国はしばしば全能のオーラを漂わせるが、そのほとんどは驚くほど脆く、ささやかな国民国家のような強ささえ持ち合わせていない。実際、その歴史を見れば、最も偉大な帝国がさまざまな原因によって崩壊しやすいことを思い知らされるはずだ。2世紀もの間、ほとんどの安定した国家にとって、自国の安全と繁栄が主な目的であったため、対外的な冒険や帝國的な冒険は消耗品であり、通常、国内予算の5%以下しか割り当てられなかった。大西洋の奴隷貿易、コンゴでのベルギーのゴム欲望、英領インドのアヘン貿易、第三帝国のヨーロッパ強奪、ソ連の東欧搾取などである。

収入が減ったり、崩壊したりすると、"帝国はもろくなる"とマッコイは指摘する。「ポルトガルはわずか1年、ソ連は2年、フランスは8年、オスマン帝国は11年、イギリスは17年、そしてアメリカは2003年（アメリカがイラクに侵攻した年）という重要な年から数えると、わずか27年である。

大規模な監視、適正手続きを含む市民的自由の剥奪、拷問、軍国化された警察、大規模な刑務所システム、軍国化された無人偵察機、人工衛星など、世界支配のために使用される手段の数々は、反発し怒り狂う国民に対して使用される。

帝国の死骸をむさぼり食うことで、このスカベンジャーたちの桁外れの貪欲さとエゴを養うことは、新たな暗黒時代を予感させる。

筆者ノクリス・ヘッジス氏は、ジャーナリスト、評論家。元米紙ニューヨーク・タイムズの記者。

【翻訳チェック 田中靖宏】